

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第80期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	日本アイ・エス・ケイ株式会社
【英訳名】	NIHON ISK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾 根 栄 二
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目7番13号
【電話番号】	03(3833)9651(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小 林 勇 司
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市寺具1395番地の1
【電話番号】	029(869)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小 林 勇 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	3,157,202	3,156,975	6,064,134
経常利益 (千円)	344,106	432,310	604,114
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	220,202	289,237	418,693
中間包括利益又は包括利益 (千円)	241,801	286,918	461,616
純資産額 (千円)	4,488,940	4,948,852	4,708,691
総資産額 (千円)	6,240,811	6,598,728	6,572,430
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	142.09	188.60	271.48
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	73.7	70.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,624	236,258	400,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,925	△12,169	△53,998
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△105,713	△46,337	△105,812
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	1,068,219	1,588,511	1,410,760

（注）1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の削減等諸施策を展開いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高31億56百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益は4億32百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億89百万円（同31.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

（鋼製品関連事業）

鋼製品関連事業の売上高は8億94百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億9百万円（前年同期比3.8%増）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティーを強化した虹彩・顔認証耐火金庫の拡販に努めました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、売上高は前年同期実績を下回りました。

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業の売上高は10億60百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1億42百万円（前年同期比7.5%増）となりました。各種歯科用ユニット等の新規開拓及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

（書庫ロッカー関連事業）

書庫ロッカー関連事業の売上高は10億44百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1億9百万円（前年同期比41.0%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新規開拓推進等に努めましたが、売上高は前年同期実績を下回りました。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業の売上高は1億7百万円（前年同期23.7%増）、営業利益は96百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

（その他）

その他の売上高は51百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は12百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は65億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。

（流動資産）

流動資産は29億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加1億77百万円、受取手形及び売掛金の減少2億25百万円、仕掛品の減少21百万円、原材料の増加24百万円等により、35百万円減少しました。

（固定資産）

固定資産は36億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物減少7百万円、機械装置及び運搬具

の減少8百万円、退職給付に係る資産の増加85百万円、投資有価証券の減少5百万円等により、61百万円増加しました。

(流動負債)

流動負債は9億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少3億49百万円、未払金の減少2百万円、未払法人税等の増加71百万円、その他の流動負債の増加72百万円等により、2億26百万円減少しました。

(固定負債)

固定負債は7億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加17百万円等により、13百万円増加しました。

(純資産)

純資産は49億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加2億43百万円、その他有価証券評価差額金の減少5百万円等により、2億40百万円増加しました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、15億88百万円と前連結会計年度末に比べ1億77百万円の増加(12.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億32百万円、退職給付に係る資産の増加△85百万円、売上債権の減少2億23百万円、仕入債務の減少△3億49百万円、法人税等の支払額△48百万円等により、2億36百万円の収入(前年同期は42百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△9百万円、投資有価証券の取得による支出△2百万円等により、12百万円の支出(前年同期は38百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払△45百万円等により、46百万円の支出(前年同期は1億5百万円の支出)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において支出した研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,100,000
計	7,100,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,776,000	1,776,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,776,000	1,776,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年6月30日	—	1,776	—	1,090,800	—	64,000

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	355	23.17
廣澤 清	茨城県筑西市	217	14.16
広沢 かほる	茨城県筑西市	139	9.11
(公財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	120	7.82
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	100	6.52
(株)EPARK	東京都港区芝浦4-16-25	61	4.00
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	57	3.73
インタラクティブ・ブローカーズ証券(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	24	1.62
楽天証券(株)共有口	東京都港区南青山2-6-21	15	1.02
大島 勇	埼玉県比企郡	15	0.98
計	—	1,106	72.13

(注) 当社は自己株式242千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,530,600	15,306	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	1,776,000	—	—
総株主の議決権	—	15,306	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アイ・エス・ケイ株式会社	東京都台東区元浅草2-7-13	242,400	—	242,400	13.65
計	—	242,400	—	242,400	13.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,760	1,588,511
受取手形及び売掛金	※2 1,106,235	881,024
電子記録債権	137,965	140,111
商品及び製品	112,054	120,187
仕掛品	39,477	17,604
原材料	159,544	183,566
その他	2,962	2,835
貸倒引当金	△838	△838
流動資産合計	2,968,161	2,933,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	298,788	290,852
機械装置及び運搬具（純額）	127,993	119,013
土地	1,430,731	1,430,731
その他（純額）	1,822	1,001
有形固定資産合計	1,859,336	1,841,598
無形固定資産		
ソフトウェア	2,386	2,026
無形固定資産合計	2,386	2,026
投資その他の資産		
投資有価証券	270,069	264,070
退職給付に係る資産	1,447,248	1,532,666
敷金及び保証金	24,918	25,054
その他	310	310
投資その他の資産合計	1,742,546	1,822,100
固定資産合計	3,604,269	3,665,725
資産合計	6,572,430	6,598,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 522,411	173,174
未払金	181,039	178,499
未払法人税等	62,023	133,454
未払消費税等	82,630	59,676
賞与引当金	63,451	67,786
その他	261,736	333,817
流動負債合計	1,173,293	946,409
固定負債		
繰延税金負債	572,538	589,989
役員退職慰労引当金	61,360	56,930
その他	56,547	56,547
固定負債合計	690,445	703,466
負債合計	1,863,739	1,649,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	3,658,542	3,901,771
自己株式	△312,125	△312,125
株主資本合計	4,501,217	4,744,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,830	121,854
その他の包括利益累計額合計	127,830	121,854
非支配株主持分	79,643	82,551
純資産合計	4,708,691	4,948,852
負債純資産合計	6,572,430	6,598,728

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,157,202	3,156,975
売上原価	2,177,238	2,124,529
売上総利益	979,964	1,032,446
販売費及び一般管理費	※1 642,546	※1 606,289
営業利益	337,418	426,156
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	3,245	4,201
その他	3,593	2,033
営業外収益合計	6,840	6,239
営業外費用		
手形売却損	151	85
営業外費用合計	151	85
経常利益	344,106	432,310
特別損失		
固定資産除却損	737	—
特別損失合計	737	—
税金等調整前中間純利益	343,368	432,310
法人税、住民税及び事業税	117,069	119,213
法人税等調整額	2,380	20,201
法人税等合計	119,450	139,415
中間純利益	223,917	292,894
非支配株主に帰属する中間純利益	3,714	3,657
親会社株主に帰属する中間純利益	220,202	289,237

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	223,917	292,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,883	△5,975
その他の包括利益合計	17,883	△5,975
中間包括利益	241,801	286,918
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	238,086	283,261
非支配株主に係る中間包括利益	3,714	3,657

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	343,368	432,310
減価償却費	36,208	27,403
固定資産除却損	737	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,096	4,334
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16,042	△85,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,570	△4,430
受取利息及び受取配当金	△3,246	△4,205
支払利息及び手形売却損	151	85
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,309	1,760
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,699	223,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59,555	△10,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,882	△349,236
前受収益の増減額 (△は減少)	83,038	82,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,773	△22,953
未払金の増減額 (△は減少)	2,459	△2,960
その他	△4,560	△10,634
小計	103,266	280,999
利息及び配当金の受取額	3,246	4,205
手形売却に伴う支払額	△151	△85
法人税等の支払額	△63,736	△48,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,624	236,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,355	△9,306
投資有価証券の取得による支出	△2,569	△2,727
敷金及び保証金の差入による支出	—	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,925	△12,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△58,246	—
配当金の支払額	△46,716	△45,587
非支配株主への配当金の支払額	△750	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,713	△46,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,014	177,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,233	1,410,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,068,219	※1 1,588,511

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形割引高	16,396千円	7,583千円
電子記録債権割引高	63,694千円	92,443千円

※2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	10,538千円	－千円
支払手形	71,365千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料手当	291,386千円	301,355千円
賞与引当金繰入額	25,174千円	26,476千円
退職給付費用	6,751千円	△27,818千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,570千円	570千円
旅費交通費	41,789千円	39,731千円
賃借料	65,501千円	65,888千円
法定福利費	47,749千円	49,302千円
支払手数料	29,661千円	28,330千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	1,068,219 千円	1,588,511 千円
現金及び現金同等物	1,068,219 千円	1,588,511 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	47,205	30.00	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	46,007	30.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	930,966	998,063	1,081,351	—	3,010,380	59,941	3,070,322	—	3,070,322
その他の収益	—	—	—	86,880	86,880	—	86,880	—	86,880
外部顧客への 売上高	930,966	998,063	1,081,351	86,880	3,097,260	59,941	3,157,202	—	3,157,202
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	12,015	600	12,615	—	12,615	△12,615	—
計	930,966	998,063	1,093,367	87,480	3,109,876	59,941	3,169,818	△12,615	3,157,202
セグメント利益	202,263	132,760	77,784	75,541	488,350	13,159	501,509	△164,090	337,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△164,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	894,010	1,060,077	1,044,131	—	2,998,220	51,295	3,049,515	—	3,049,515
その他の収益	—	—	—	107,460	107,460	—	107,460	—	107,460
外部顧客への 売上高	894,010	1,060,077	1,044,131	107,460	3,105,680	51,295	3,156,975	—	3,156,975
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	600	600	—	600	△600	—
計	894,010	1,060,077	1,044,131	108,060	3,106,280	51,295	3,157,575	△600	3,156,975
セグメント利益	209,970	142,690	109,707	96,875	559,244	12,197	571,442	△145,285	426,156

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△145,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益（円）	142.09	188.60
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	220,202	289,237
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	220,202	289,237
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,549	1,533

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

日本アイ・エス・ケイ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 森 岡 健 二

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 千 保 有 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アイ・エス・ケイ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アイ・エス・ケイ株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。